

国際・国内動向

米中間選挙の結果から見えるもの

岡田 則男

11月7日に投票がおこなわれた米中間選挙は、ブッシュ政権のイラク戦争政策への審判が下される選挙だといわれた。予想通り、イラク戦争・占領の継続にたいする有権者の「ノー」の審判で、ブッシュ共和党が大敗した。

12年ぶり民主党多数議会に

米連邦議会上下両院では、勢力が逆転し民主党が12年ぶりに多数を制した。数字に示された結果は激変といっていいだろう。上院100議席は、民主が6議席増やして51議席に、共和党は6議席減らして49議席に、下院では民主が30議席増やして231議席となり435議席の過半数を軽くクリアした。州知事選挙でも今回民主党が20州で勝ち、50州のうち28州で与党となった。そしてこの結果、2008年の大統領選挙で民主党が政権に返り咲く道を開かれたとの見方も一般적이다。

今回の中間選挙の特徴はなんといってもイラク政策への不満、不安の高まりのなかでの選挙だったということだ。ブッシュ共和党は、経済のさらなる成長より安全なアメリカをかかげ、イラク戦、占領を正当化し、イラクからの撤退を要求する民主党を、テロにたいして「軟弱」だ、「イラクから逃げるのか」と批判し、民主党多数の議会になればテロとの戦いが弱まると宣伝した。だが、現実には米軍の死者が2,800人を超え、負傷者23,000人という数字があった。もちろんこれ以外に、イラクの民間人5万人が犠牲になっている。

投票日から10日近く前におこなわれたニューヨークタイムズ紙とCBSニュースの共同の調査では70%が、ブッシュ政権は戦争を終結させる計画を持っていないと指摘。また、民主党も共和党も「勝ったらどんな方針で統治するのか、構想を持っていない」と考える人が多かった。ブッシュ政権は、テロの脅

威への対処を理由にイラクやアフガニスタンへの軍事介入を正当化しようとしているが、「共和党のもとではテロが増大する」と多くの米国民が見ており、民主党主導の議会になればイラクからの撤退につながるとの期待を膨らませる人が75%いた。ブッシュの訴えも、有権者の心を捕らえるにはほど遠かったのである。

イラクもさることながら、経済もブッシュ共和党にとってマイナスに作用しただろうと思われる。成長を売りにしていたブッシュだが、選挙投票日の約10日前に商務省が発表したところによると成長率は、今年第一四半期が5.6%だったのが第三四半期には過去3年で最低の1.6%であった。

投票率アップと新手の選挙資金集め

中間選挙にしては有権者の関心もいっしょになく高かったようで、投票率は40%。前回中間選挙の39.7%を上回った。従来中間選挙は国民の関心は低く、投票率の過去最高は1982年の42.1%だった。

二大政党制のアメリカの選挙では、投票率をあげることが、それぞれの党の重要なポイントになっている。18歳以上の国民は有権者登録をしてはじめて投票ができるが、その登録のさい、多くの州では、民主党、共和党、第三党などの政党支持を明らかにし、それにしたがって、予備選挙という党の候補者決定段階から有権者が二大政党制の選挙に組み込まれている。したがって、選挙運動の重点は、支持者をじっさいに投票所にいかせることとなる。このかぎりでは、特定の政党への支持を訴えるのとはちがうということなので、選挙資金規制外のカネが大規模に投入されるということなのだ。

アメリカでは、政治資金とくに団体献金が制限されている半面、一般国民にはわからないような（報道もされない）仕掛けがたねにあつて、今回の

国際・国内動向

中間選挙では、規制の対象になっていない政治グループに3億ドルもの資金が注入され、そのカネがテレビ・コマーシャル、電話作戦、個別訪問、「投票に行こう」と呼びかける集会などの選挙運動に使われた。2004年に選挙資金法改正がおこなわれて、一人あたりの献金額を選挙から次の選挙まで10万ドルに制限することとなったが、特定の候補者への投票依頼をしなければ何をやってもいいということから、思い通りの政策を実行させるための投資として巨額の献金、投票動員という形でおこなわれたのだ。

労働組合のとりくみ

投票率が低いなか、実際に選挙で投票する4人に1人は労働組合員だという。その意味で今回も、労働組合にとって、とくに組合員を中心に投票動員をはかることが第一義的な活動だった。今回、イラク戦争の失敗で明らかに不利な立場においやられた共和党は、巨額の選挙資金を投じて投票率アップ作戦に力を入れたわけだが、労働組合も草の根の力を発揮して投票動員をおこなった。

この中間選挙で、労働組合組織は、全米で1億ドル(約117億円)を投じ、労働者の利益を代表する候補者への投票を呼びかけたと報じられている。米労働総同盟・産業別労働組合会議(AFL-CIO)は4,200万ドルを投じた。これは中間選挙としては最大規模だったそう。AFL-CIOの有力加盟組織のひとつで州、郡、市町村の職員を組織するAFSCMEは独自に3,300万ドルを使った。労働組合の組織率が比較的高い、自動車産業で発展したミシガン州では、2,000人のボランティアを動員して電話作戦を展開し、戸別訪問、工場の門前でビラ配布で、労組が支持する候補者への投票を訴えた。大統領選挙もおこなわれた2004年の選挙では16の重点選挙区にしぼってカネとヒトを動員したが、今回は200以上の選挙区に資金を投じた。一方、昨年AFL-CIOから脱退した労働組合の全国組織が中心になって結成した「勝利のための変革」(CtW)連合は、活動の重点を組合員拡大におき、選挙活動は3州にしぼって取り組んだ。

ただ、AFL-CIOとCtWは、今回の選挙にあたって、労働組合調整委員会をつくり、政治行動では両

組織間には差異より共通点が多いことを示している。なんのための分裂だったのかがあらためて問われるわけだが。

もうひとつのあたらしい動きとしては、AFL-CIOが、労働組合に加入していないミドルクラスの労働者を対象にしたコミュニティ「ワーキング・アメリカ」をたちあげ、それを利用して有権者(支持者)の掘り起こしで効果をあげたそう。また、比較的革新的政策を主張するリベラルなグループでニューディール政策の流れをくむロビー団体「ADA」(アメリカンズ・フォア・デモクラティックアクション)がおなじようなプロジェクトをたちあげ同じように活動した。さらに大都市を中心に貧困層の生活をまもるさまざまな活動を組織しているACORN(改革のためのコミュニティ団体連合)や全米自動車労組(UAW)などが中心になって1998年に立ち上げたワーキング・ファミリーズ党という組織が、二大政党以外の「少数政党」の選挙参加が可能なニューヨークなどで候補者をたててたたかうようになっている。

イラクの今後

ブッシュ共和党大敗、という見方では大方一致している。9・11同時多発テロ後のブッシュの対テロ戦争—アフガニスタンそしてイラク侵略—がウソで塗り固められた理由にもとづくものであったことはすでに多数の米国民が知っており、2003年3月に始まったイラク侵攻から3年半を経過するイラク戦争が、膨大な数のイラクの市民とともに、3,000人近い米軍兵士の命を奪っているからにはほかならない。この間には、戦場で息子を失ったシンディ・シーハンさんの精力的な訴え、現役軍人のイラク出兵拒否、イラクの収容所やグアンタナモ基地での「テロ容疑者」と米捜査当局あるいは中央情報局(CIA)がきめつけた人々にたいする虐待の暴露で、大義のないイラク戦争の実態がいつそう明らかになった。

そして、中間選挙の結果「イラクからの撤退」がいつそう大きな声になりつつある。もちろん、アメリカが二大政党制の国であり、議会の力関係の変化も、いずれも大企業の利益をまもる、ウォール街の意向を反映した政策を重視することや、米国の世界における覇権を主張する点で、政策的に大差のない

二大政党間の議会における力関係の変化である。現在おこなわれている米軍再編、とりわけ日本の米軍基地機能強化や、日米共同軍事作戦の増大などの危険な方向を逆転するものではない。しかし、二年後の大統領選挙をも視野に入れて考えると、やはり一定の変化は起こるだろう。

ひとつには、のべたように、米国民の間でのイラク戦争反対、米軍のイラクからの撤退要求の声の高まりが続いていることとあわせて、その方向で議会を突き動かそうという運動が起こっていること。もうひとつは、次の大統領選挙で共和党が敗北すれば、あまりにも大企業・ウォール街のいいなりの人間の労働関係委員会(NLRB)への任命や、裁判所判事の指名の流れを食い止めることが可能になるなどの変化もあるなどの点である。

超党派グループのイラク報告書

泥沼化はついに内戦状態になって、どうにも収拾がつかなくなっているイラク情勢に直面して、1月から発足する民主党多数の連邦議会は国民多数の声となった「イラクから撤退せよ」との要求にどう応えるのか。このままではおさまらないイラクをめぐる米国の情勢をめぐる国民の批判の増大はあらゆる世論調査でも明らかだ。

中間選挙での敗北から1ヵ月後、ブッシュ政権は、ペーকার元国務長官、ハミルトン元下院議員らの「イラク研究グループ」報告を受けた。この報告は、少

なくともブッシュ政権のイラク戦争の失敗を指摘し、「外交攻勢」を強めること、国際的コンセンサスをつくりあげること、イランとシリアへの建設的働きかけ、イスラエル・パレスチナ問題の解決などを含む勧告をしている。ブッシュ政権がこれをどのように受けとめ、どのような政策転換をおこなうのかが当面の問題になる。

「テロとの戦い」と言ってしまったブッシュにとって、イラク政策を180度転換させることが容易なことではないことは想像できる。その一方で、米国のさまざまな労働組合がつくる労働者反戦運動(US LAW)や平和と正義連合(UFPJ)に代表される広範な平和の勢力の運動は、中間選挙での共和党の大敗を受けてさらに活気づき、持続的に発展している。UFPJは選挙結果が明らかになると直ちに訴えを出し、イラク戦争反対・米軍撤退の公約で当選した下院議員にたいし、公約実行を迫るよう、それぞれの選挙区での行動を提起した。対イラク戦争開始の直前から活動を始めたUSLAWは、12月はじめクリーブランドで3回目の全国大会を開いた。現在5つの全国組織、18の州・地域組織、17の主要都市の労組地区評議会、80の大小のローカルユニオンなど合計149組織が参加し、反戦平和のたたかいに労働組合が文字通り機関車になっていることがわかる。こうした国民のたたかいがじわじわと米国の政治を動かす力になっている。

(おかだ のりお・会員・ジャーナリスト)

ブレア政権と英国労働組合

木暮 雅夫

9月12日のTUC(英国労働組合会議)大会の演壇に立ったブレア首相の演説は、激しいヤジとブーイングで満足に話すことができないほどであった。この数日前の9月7日、ブレア首相はとうとう1年以内の辞任を表明し、第3期目の任期途中の首相降板が確実だったが、多くのヤジは今すぐ辞任を求めるものだった。そこで、ブレア政権を総括するにはまだ早い、これまでのブレア政権を振り返りながら、

ブレア首相が労働党の支持基盤であるはずの労働組合員からなぜこれほどまでに嫌われるようになったのかを考えてみたい。

ブレア政権の基本戦略

1997年5月の総選挙で、労働党が「地滑り的な勝利」を納めて政権を獲得、ブレア労働党党首が首相に就任した。この時ブレア氏は43歳、史上最年少の首相と